

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ホロン

【英訳名】 HOLON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 張 皓

【本店の所在の場所】 埼玉県所沢市南永井1026-1

【電話番号】 04-2945-2951

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 菅野明郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市南永井1026-1

【電話番号】 04-2945-2951

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 菅野明郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,491,133	2,151,246	2,958,735
経常利益	(千円)	447,877	768,338	811,217
四半期(当期)純利益	(千円)	324,665	521,064	564,466
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	692,361	692,361	692,361
発行済株式総数	(株)	3,340,500	3,340,500	3,340,500
純資産額	(千円)	1,500,879	2,211,269	1,740,307
総資産額	(千円)	2,535,485	3,589,634	3,375,522
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	97.19	156.00	168.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	10	15
自己資本比率	(%)	59.2	61.6	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	901,288	181,970	1,035,498
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,007	33,836	61,305
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,436	110,371	191,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,057,778	767,686	1,097,218

回次		第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.20	86.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当該四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は着実に改善しているものの、輸出は弱含みで推移致しました。海外経済におきましては、米中の貿易摩擦が激しさを増しており、依然先行き不透明な状況であります。

半導体業界におきましては、7月には1年半近く下落が続いたNAND型フラッシュメモリの価格が上昇し、DRAM価格も下げ止まりました。国際半導体製造装置材料協会（SEMI）は、半導体を製造する前工程の設備投資が2020年に最大で500億ドル規模になる予測を発表し、2018年後半から冷え込んでいた半導体メーカーの設備投資が回復する見通しです。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間におきまして、当社の主力製品であるフォトマスク用CD-SEM「Zシリーズ」や、フォトマスク用DR-SEM（観察および分析）「LEXaシリーズ」等を計画通り売り上げております。また、受注につきましても順調に推移しております。

この結果、売上高は2,151百万円（前年同四半期比44.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益779百万円（前年同四半期比74.5%増）、経常利益768百万円（前年同四半期比71.6%増）、及び四半期純利益521百万円（前年同四半期比60.5%増）となりました。

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて8.3%増加し、3,183百万円となりました。これは、現金及び預金が329百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が645百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて7.0%減少し、405百万円となりました。これは、有形固定資産が31百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて6.3%増加し、3,589百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて16.2%減少し、1,181百万円となりました。これは、未払法人税等が53百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が108百万円、電子記録債務が112百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12.4%減少し、197百万円となりました。これは、長期借入金が28百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて15.7%減少し、1,378百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べて27.1%増加し、2,211百万円となりました。これは、利益剰余金が470百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて329百万円減少（前第2四半期累計期間は741百万円の増加）し、767百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は181百万円（前第2四半期累計期間に獲得した資金は901百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が755百万円あった一方、売上債権の増加が549百万円、仕入債務の減少が220百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33百万円（前第2四半期累計期間に使用した資金は34百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が18百万円、無形固定資産の取得による支出が14百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は110百万円（前第2四半期累計期間に使用した資金は126百万円）となりました。これは、配当金の支払額が49百万円、長期借入金の返済による支出が57百万円あったことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は58百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,340,500	3,340,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,340,500	3,340,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,340,500	-	692,361	-	163,754

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号	1,703,600	51.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	197,200	5.90
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	78,000	2.34
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	52,900	1.58
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	47,300	1.42
冨加津 竜馬	東京都多摩市	32,200	0.96
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	29,000	0.87
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	27,500	0.82
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	27,300	0.82
井上 宏	福岡県福岡市西区	25,500	0.76
計		2,220,500	66.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,339,200	33,392	
単元未満株式	普通株式 1,000	-	
発行済株式総数	3,340,500	-	
総株主の議決権	-	33,392	

(注) 単元未満株式には、当社の保有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホロン	埼玉県所沢市南永井1026-1	300	-	300	0.01
計		300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,218	787,686
受取手形及び売掛金	655,110	1,300,425
電子記録債権	143,856	48,060
仕掛品	826,481	877,184
原材料	125,770	140,397
その他	70,460	29,909
流動資産合計	2,938,897	3,183,663
固定資産		
有形固定資産	269,052	237,061
無形固定資産	58,739	59,263
投資その他の資産	108,832	109,646
固定資産合計	436,624	405,971
資産合計	3,375,522	3,589,634
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,665	316,471
電子記録債務	280,079	167,908
1年内返済予定の長期借入金	85,556	56,676
未払法人税等	202,367	255,781
賞与引当金	30,794	55,044
製品保証引当金	26,018	41,421
その他	360,822	287,938
流動負債合計	1,410,304	1,181,241
固定負債		
長期借入金	97,510	69,172
退職給付引当金	106,847	110,667
その他	20,553	17,284
固定負債合計	224,910	197,123
負債合計	1,635,214	1,378,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	163,754	163,754
利益剰余金	884,650	1,355,611
自己株式	458	458
株主資本合計	1,740,307	2,211,269
純資産合計	1,740,307	2,211,269
負債純資産合計	3,375,522	3,589,634

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,491,133	2,151,246
売上原価	736,166	1,025,010
売上総利益	754,966	1,126,236
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,000	30,900
給料及び手当	31,642	41,752
賞与引当金繰入額	13,161	26,992
研究開発費	50,915	58,537
販売手数料	83,200	62,840
製品保証引当金繰入額	9,346	18,413
その他	102,023	107,488
販売費及び一般管理費合計	308,288	346,924
営業利益	446,677	779,311
営業外収益		
受取利息	16	22
為替差益	1,842	-
その他	26	171
営業外収益合計	1,885	194
営業外費用		
支払利息	686	741
為替差損	-	9,716
その他	-	710
営業外費用合計	686	11,167
経常利益	447,877	768,338
特別損失		
固定資産除却損	-	12,562
特別損失合計	-	12,562
税引前四半期純利益	447,877	755,775
法人税、住民税及び事業税	73,421	243,062
法人税等調整額	49,789	8,351
法人税等合計	123,211	234,711
四半期純利益	324,665	521,064

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	447,877	755,775
減価償却費	61,381	49,864
固定資産除却損	-	12,562
賞与引当金の増減額(は減少)	15,694	24,250
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,439	15,402
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,242	3,820
受取利息及び受取配当金	16	22
支払利息	686	741
為替差損益(は益)	2,602	9,417
売上債権の増減額(は増加)	267,341	549,518
たな卸資産の増減額(は増加)	32,278	66,710
仕入債務の増減額(は減少)	100,692	220,365
前受金の増減額(は減少)	2,740	102,000
未収消費税等の増減額(は増加)	24,038	61,649
未払消費税等の増減額(は減少)	10,315	37,151
預り金の増減額(は減少)	865	1,168
その他	18,574	29,702
小計	915,508	3,484
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	682	710
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,554	184,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,288	181,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,120	18,665
無形固定資産の取得による支出	15,942	14,484
敷金及び保証金の差入による支出	3,944	686
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,007	33,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,000	-
長期借入金の返済による支出	62,827	57,218
リース債務の返済による支出	2,001	3,362
自己株式の取得による支出	32	-
配当金の支払額	16,575	49,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,436	110,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	792	3,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	741,636	329,532
現金及び現金同等物の期首残高	316,141	1,097,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,057,778	1 767,686

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,077,778千円	787,686千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	1,057,778千円	767,686千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主 総会	普通株式	16,702	5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主 総会	普通株式	50,102	15	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	33,401	10	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	97円19銭	156円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	324,665	521,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	324,665	521,064
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,396	3,340,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33,401千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 8日

株式会社 ホロン
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三島 徳朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森岡 宏之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホロンの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。